シン市役所化計画

（第４次壱岐市行財政改革大綱）

令和７年度分点検表

壱岐市行政改革推進委員会

令和7年度分　シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表一覧

基本方針	推進施策	推進重点事項	連番	取組項目	評価	所管部署	関係部署	ページ
1	1	(1) DXの推進による市民サービスの向上	1	オンラインフォームの活用促進による電子申請メニューの拡充	A	一緒に推進課	全部署	1
			2	ICTを活用した面談などの体制整備	B	一緒に推進課		
			3	AIチャットボットの導入	A	一緒に推進課		
			4	施設予約などのオンライン化	C	関係部署		
			5	マイナンバーカードを活用 した行政サービスの導入	C	市民福祉課、一緒に推進課		
			6	使用料・手数料などの電子納付の導入	B	会計課	関係部署	
			7	キャッシュレスに対応した自動釣銭機の窓口設置	A	会計課		
		(2) DXの推進による業務の効率化	8	内線電話の廃止およびビジネスチャットの活用拡大	B	総務課	全部署	3
			9	会計伝票の電子化	B	会計課、財政課		
			10	入札・契約事務の電子化・効率化	A	財政課		
			11	書類の電子化の推進および自動入力システム（AI-OCR ・RPA）の導入	B	一緒に推進課	全部署	
			12	生成AIツールの利用促進	A	一緒に推進課	全部署	
	2	(1) 多様な人材確保・育成と働き方改革の推進	13	新規採用試験方法の見直しとインターンシップ制度の創設	B	総務課		5
			14	ワークショップなどの新しい手法を取り入れた職員のスキルアップ研修の実施	A	総務課		
			15	国・県・他自治体・民間企業などへの出向・派遣による広い視野と実践的スキルを持つ職員の育成	A	総務課		
			16	地域おこし協力隊制度の積極的な活用による人材確保	C	地域共創課	関係部署	
			17	市長と職員との意見交換の実施	A	総務課		
			－	DX の推進による業務の効率化 （⇒推進施策1-(2)に記載）	－	全部署		
		(2) 組織・機構の整備と適正な人員配置	18	窓口業務の再編	B	総務課		7
			19	効率的で質の高い、機能的な組織体制の構築	A	総務課		
			20	壱岐新時代プロジェクトに係るプロジェクトチームの編成と運営	A	一緒に推進課	全部署	
			21	災害時における危機管理体制の充実・強化	B	総務課		
2	3	(1) 自主財源の確保	22	ふるさと納税（個人版・企業版）のさらなる拡充に向けた魅力的な返礼品開発、情報発信、営業強化	C	商工振興課		9
			23	入島税・宿泊税などの導入による新たな自主財源確保策の検討	B	税務課	関係部署	
			24	若手職員を主体とした歳入確保グループの立ち上げによる歳入確保策の検討・提案	D	財政課	全部署	
		(2) 補助金および受益者負担等の適正化	25	市民の幸福度向上の視点に基づく補助金制度の見直し	B	財政課	関係部署	11
			26	使用料や減免基準の見直しによる受益者負担の適正化と算定根拠の明確化	B	財政課	関係部署	
		(3) 健全な財政運営の維持	27	業務の洗い直しによる、市が担うべき業務の適正性の再点検と民間移行の検討	C	財政課	全部署	12
	4	(1) 公共施設等の配置適正化と適切な管理・運営	28	公園および公衆トイレの管理体制の集約化	A	関係部署		13
			29	福祉施設の適正配置	B	市民福祉課、長寿支援課		
			30	持続可能な市道維持管理体制の確立	B	建設課		
			31	幼稚園の統廃合および認定こども園の整備	A	教育総務課、子育て支援課		
		(2) 市有財産の有効活用	32	市有地の公募売却の加速化	A	財政課		15
			33	公共施設の空きスペースの他用途への転換や民間貸与の推進	A	財政課		
			34	遊休地など、利活用可能な市有地の情報提供内容の見直し	A	財政課		

令和7年度分　シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表一覧

基本方針	推進施策	推進重点事項	連番	取組項目	評価	所管部署	関係部署	ページ
3	5	(1) 民間活力の積極的な活用推進	35	ローカルマネジメント法人の設立による新たな官民連携モデルの導入	C	関係部署		16
			36	PPP/PFI/SIB手法導入による公共サービスの提供	C	関係部署		
			37	BPOの導入	C	関係部署		
		(2) 企業・大学等との連携体制の構築	38	エンゲージメントパートナーとの共創機会（共創イベント、コミュニティラボなど）の創出	A	一緒に推進課		18
			39	壱岐なみらい大学構想と連携した企業研修・ゼミ研修の受け入れ推進	A	一緒に推進課		
	6	(1) 市民参画の推進	40	市民対話会の開催による市民参画の促進と地域課題の抽出および課題解決の仕組みづくり	B	一緒に推進課		19
			41	高校地域連携コーディネーターの配置、探究支援による高校地域連携の促進	A	一緒に推進課		
		(2) コミュニティ行政の推進	42	まちづくり協議会の設立促進と自走化に向けた伴走支援	C	地域共創課		21
			43	まちづくり協議会における自主防災組織の推進	B	総務課		
	7	(1) わかりやすく適切な情報発信	44	広報紙の見直し（特集記事の充実、見やすさの改善、市民との協働など）	A	一緒に推進課		22
			45	回覧文書のデジタル化	B	総務課、一緒に推進課		
			46	Instagramの活用拡大による若年層に向けた情報発信の強化	C	一緒に推進課		
			47	YouTubeなどの動画配信サービスの活用拡大	D	一緒に推進課		
			48	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、公式 LINE、各種 SNSなどと連携した多角的な情報発信の強化	C	一緒に推進課		
			49	伝わる広報に繋がるスキルアップ研修・ワークショップの実施	C	一緒に推進課		
		(2) 広聴機会の充実	50	希望の箱・ホームページからの問い合わせなどの見える化の実施	D	一緒に推進課		24
			51	公式 LINE を活用した災害報告システムの導入	A	総務課、一緒に推進課		

【評価区分】

S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針１　DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

推進施策１　地域DXの推進

推進重点事項	（1）DXの推進による市民サービスの向上

取組概要

マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化や電子申請の拡充など、フロントヤード改革を推進することで、「行かない市役所」を実現し、市民の利便性を高めます。

具体的取組

①　オンラインフォームの活用促進による電子申請メニューの拡充

所管部署：一緒に推進課
関係部署：全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	LoGoフォームのアカウントを作成する毎に、操作マニュアル・動画を都度提供し、集合操作研修をせずとも、操作できるスキームの確立に取り組んだ。 ＜活用例＞ 【地域共創課】出前講座の申込、自治公民館に関する各種報告など 【健康増進課】各種予防接種関係依頼申請、がん集団検診予約受付フォーム、保健指導関係申込、歯科保健・健康づくり関係アンケートなど 【社会教育課】公民館教室・夏休み子ども教室申込フォーム、壱岐市成人式典「二十歳のつどい」申込フォーム、公民館大会アンケートなど	社会教育課が積極的にLoGoフォームを活用していることで、市民向けのオンラインフォームの作成件数が大幅に増加した。 申請者の来庁や電話での問い合わせの負担が軽減され、職員の集計作業の効率化等にもつながった。 R5年度以前市民向けフォーム作成件数：74件 R6年度市民向けフォーム作成件数：44件 R7年度市民向けフォーム作成件数：92件	A	研修等の参加申込のスポット的なオンラインフォームは増加しているが、通年を通して申請受付をするオンラインフォームは少ないため、サービス提供事業者の研修の案内や、テンプレートを活用した他自治体の事例を周知し、更なる利用促進を図る。

②　ICTを活用した面談などの体制整備

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	Slackのハドルミーティングを活用した疑似遠隔窓口支援システムの整備に向け、運用フローの設計を検討し、必要な機器等の予算要求を行った。	令和8年度から、市民部（市民生活部）・保健環境部（健康未来部）及び4支所でのスモールスタートで実施する方針となった。	B	疑似遠隔窓口支援システムの整備に必要な書画カメラ・ヘッドセットを購入し、支所窓口用端末を設定し、運用を開始する。 運用開始後の利用率の状況で、他部署へ拡充するか検討する。

③　AIチャットボットの導入

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	令和8年1月15日から実証事業として、壱岐市公式ウェブサイトに掲載している情報をソースとして回答を生成するAIチャットボットサービスを開始した。 令和8年3月3日にシングルターンからマルチターンの回答ができるようバージョンアップし、AIとの会話の続きができるように改善した。	マルチターン導入後のログで検証すると、29日間で283回、1日当たり約9.8回の利用があり、そのうち回答不可は33件で、回答率は88.3%となっている。 回答ができた250件を1件当たり10分の電話対応と相当すると、約10万9千円の効果額となる。	A	公式ウェブサイトのトップページにフローティングバナーを設置し、AIチャットボットサービスが利用しやすい環境を構築し、更なる利用促進を図る。

④　施設予約などのオンライン化

所管部署：関係部署
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	【文化スポーツ振興課】 壱岐の島ホールの施設利用申請をインターネットフォームにより受け付けている。 【社会教育課】 情報収集を行うとともに、施設の利用状況や運用方法の確認を行った。また、導入に係る費用や運用面での課題について整理を行った。 【一緒に推進課】 施設予約に関するサービスの説明資料を所管部署へ情報提供。	【文化スポーツ振興課】 壱岐の島ホールの施設利用申請件数：令和7年8月から令和8年3月で99件（全体910件）10.8% （令和8年4月から7月で85件（全体304件）27.9%） 【社会教育課】 オンライン予約導入に当たっての課題として、導入・運用コスト、利用者層のIT環境への対応、施設管理業務との調整等を整理することができた。	C	【文化スポーツ振興課】 更なる活用推進を図る。 【社会教育課】 利用実態や費用対効果を踏まえながら、既存の予約方法との併用を含め、効率的な予約受付手法について検討を進める。 【一緒に推進課】 施設所管部署の意向によるところが大きく、本格的な施設予約システムを導入するには費用も掛かり、オンラインと電話での予約で職員の負担増とシステムのオペレーションがうまくいかないのではないかという懸念があるようなので、利便性向上と低コストを両立できるサービスがないか情報収集に努める。

⑤	マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入	所管部署	市民福祉課、一緒に推進課
		関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度 （令和7年度）	【市民福祉課】 カードの普及促進（申請勧奨）を継続して実施した。 【一緒に推進課】 R7年度はマイナンバーカードを活用した行政サービスの導入について具体的な取り組みはない。	【市民福祉課】 マイナンバーカード保有率：86.9% （令和8年5月末時点） 【一緒に推進課】 具体的な取り組みがないため、実績なし。	C	【市民福祉課】 未保有者や更新対象者への勧奨を継続する。 【一緒に推進課】 LoGoフォームにマイナンバーカードを本人確認で利用できるオプション機能があるため、電子申請でのマイナンバーカードの活用を検討する。

⑥	使用料・手数料などの電子納付の導入	所管部署	会計課
		関係部署	関係部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度 （令和7年度）	【会計課】 本市が目指す「行かない市役所」を実現し、市民の利便性を高めるため、「地方税統一QRコード」を用いた仕組みを活用して地方税以外の公金収納のデジタル化を目指した。 【農林課】 壱岐市農業機械銀行の使用料について、電子納付の導入が可能か、振興会職員（オペレーター等）が利用者（農家）に聴き取りし、ニーズ調査を実施した。	【会計課】 この取組により、令和9年度から介護保険料や後期高齢者医療保険料等を追加する。 【農林課】 ニーズ調査の結果、利用者のほとんどが高齢者であり、電子納付を望まれていないことがわかった。また、電子納付の場合、手数料負担が生じること等から導入には至っていない。	B	【会計課】 今後も関係課と調整し、利用者ニーズを踏まえながら電子納付の対象拡大や適切な運用に努め、市民サービスの向上を図る。 【農林課】 引き続き、ニーズ調査を実施し、農家のサービス向上に繋がるのであれば、会計課等関係部署と協議する。

⑦	キャッシュレスに対応した自動釣銭機の窓口設置	所管部署	会計課
		関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度 （令和7年度）	証紙による収入の方法を廃止し、キャッシュレス決済等による手数料の徴収方法へ移行することで、一つの窓口で完結させ、市民の利便性の向上及び会計事務の効率化を図る準備を行った。	証紙制度の廃止及び自動釣銭機整備事業に必要な予算を確保し、令和8年8月からの運用開始に向けた準備を整えた。	A	プロポーザルにより業者を選択し、令和8年8月の円滑な運用開始に向け、関係課と連携しながら必要な調整を行う。 機器の職員向け操作研修の実施により、住民サービス低下や窓口での混乱を招かないよう、シミュレーションを行う。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
電子申請可能な行政手続きの件数	件	118	350	実績値	210					令和7年度は社会教育課が市民向けの研修等の参加申込でLoGoフォームを積極的に活用していることが、市民向けの電子申請の件数が増加している要因ではないかと考える。
				達成率	39.7%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度 （令和7年度）	電子申請可能な行政手続き件数が210件（目標350件）に達し、LoGoフォームの市民向け作成件数が前年度44件から92件へと倍増、さらにAIチャットボットを導入するなど、「行かない市役所」の実現に向けたフロントヤード改革は着実に進展しており、市民の利便性向上につながっている。 一方で、マイナンバーカードを活用した新サービスの導入や施設予約のオンライン化、電子納付については一部遅延が見られるため、コストや運用面を踏まえた導入の可能性を早急に整理し、取組を加速すること。また、オンライン化の導入にあたっては、利便性と低コストを両立できるツールを選定するとともに、高齢層にも十分配慮した運用を行うこと。	LoGoフォームの市民向け作成件数が92件へと増加し、電子申請可能な行政手続き件数も210件あり、さらにAIチャットボットサービスも開始され、市民サービスの向上につながっていると言える。 フロントヤード改革の中心となるマイナンバーカード（86.9%の保有率）の活用、施設予約のオンライン化、電子納付などがさらに向上することを期待する。 マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化や電子申請の拡充など、フロントヤード改革を推進することで「行かない市役所」を実現し、市民の利便性を高めるためには、高齢者等デジタル弱者への対応が最も重要であるので、何らかの手立てを講じられたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針１　DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

推進施策１　地域DXの推進

推進重点事項	(2) DXの推進による業務の効率化

取組概要

電子決裁の推進、ビジネスチャットの有用化、生成AIツールの利用促進などにより、庁内のデジタル化を推進し、従来の紙に依存した手続きや二重入力などの非効率な業務を、全面的に廃止することにより、業務の効率化を図ります。

具体的取組

① **内線電話の廃止およびビジネスチャットの活用拡大**

所管部署	総務課
関係部署	全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	業務の生産性向上及び各自が集中して業務に取り組める環境を整備するため、内部事務に係る職員間の内線電話の廃止にむけて、令和7年11月に試験運用として総務課及び一緒に推進課において、内線電話の利用禁止を庁内に周知のうえ実施した。 緊急を要しない問い合わせや業務連絡はビジネスチャット（Slack）の利用を推奨し、課全般への問い合わせ用Slackチャンネルを開設し、情報の共有と対応の漏れがないように取り組んだ。	試験運用を行った総務課及び一緒に推進課においては、内線電話の数が大幅に減少したことにより、各自が業務へ集中できるようになった。 また、Slackの活用機会が増えることにより、部署間・職員間の迅速な情報共有体制が構築され、業務の効率化につながった。	B	内線電話の利用禁止については、総務課及び一緒に推進課を中心に取り組んでいる状況であるため、全庁的な展開となるよう奨励していく。 ビジネスチャット（Slack）については、利用率の低い職員もいるため、さらなる利用推進を図っていく。

② **会計伝票の電子化**

所管部署	会計課、財政課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	財務会計システムを活用し、会計伝票の電子化により事務の簡素化と効率化を進める検討を行っている。	一緒に推進課が先進地である五島市へ視察を行い、調査研究により知見を得た。	B	今後も先進自治体の事例調査や情報収集を行い、会計伝票の電子化に向けた検討を進める。

③ **入札・契約事務の電子化・効率化**

所管部署	財政課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	電子入札により、工事及び委託（コンサル）の入札を実施した。	工事228件　委託（コンサル）31件	A	今後も事務の効率化のため、電子入札に取組むとともに令和8年度から契約保証等の保証証書の電子保証による取り扱いを開始する。

④ **書類の電子化の推進および自動入力システム（AI-OCR・RPA）の導入**

所管部署	一緒に推進課
関係部署	全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度	原課から業務効率化のツール・サービスについて相談があった際に、AI-OCRの利便性・操作方法について説明している。 AI-OCRでテキストを抽出した後の作業にどう繋げるかが肝要で、AI-OCRに適していない業務もあり、業務フローの見直しから伴走した相談案件もある。	利用部署数が9→4に半減しているものの、リクエスト数は71,656→142,055に増加している。 AI-OCRと相性が悪い帳票レイアウトを使用している業務もあり、AI-OCRを利用する前提であれば、帳票レイアウトの見直しをしたほうが効率化が図れることがわかった。	B	現行のまま何も見直しをせずに、ツールやサービスを導入するだけでは業務効率化ができないため、相談があった際には業務フローの見直しから提案する。そもそも、紙ベースの帳票がなければAI-OCRを使う必要がないため、大量の紙ベースの処理をしないでいい方法がないか検討する。

⑤ **生成AIツールの利用促進**

所管部署	一緒に推進課
関係部署	全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	生成AIの本格導入に向け、生成AIサービスのトライアルで操作感や回答精度の検証を実施した。	セキュリティが確保された環境での生成AIの利用はサービスの選定の目途が立ち、各種セミナーで活用事例も収集できた。	A	生成AIを利用する職員の教養は、職員個人の能力によるため、本格運用開始前に生成AI利用のガイドラインを策定し、令和8年度中に全部署での利活用を開始する。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
電子決裁率	%	19	100	実績値	33					令和7年度の文書管理システム上の電子決裁化率が50%を超えている部署数は9部署であるが、そのうち文書件数が10件以上あるのは5部署であり、電子決裁が浸透していない状況である。電子決裁に関する運用規程がないことが要因であると考えられるため、運用規程の策定と電子決裁を促進するために効率化を図ることができる操作方法の周知に努める。
				達成率	17.3%					
AI-OCR利用部署の割合	%	31.25	100	実績値	15.4					令和6年度の利用部署数の9から半減し、令和7年度の利用部署数は4となった。 一方、リクエスト数が令和6年度71,656から倍増し、令和7年度は142,055となっており、1利用部署当たりのリクエスト数は増加している。 ※リクエスト数＝読取枚数
				達成率	0.0%					

評価	年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
	2025年度 （令和7年度）	総務課・一緒に推進課での内線電話廃止試験運用による業務集中度の向上や、自動入力システムの導入、生成AIのトライアル実施など、内部事務のペーパーレス・デジタル化の第一歩は踏み出されており、業務の効率化という点において着実な変化をもたらしつつある。 一方、全庁的な指標である電子決裁率は33%と低迷しており、部局によって取組に温度差が見られる。一緒に推進課において、速やかに電子決裁に関する運用規程を策定し、全庁一体となった取組として主導すること。 また、AI-OCRや生成AI等については、ツールを入れること自体を目的とせず、業務時間の削減につながるような効果的かつ適正な運用が行われるよう、職員向けの研修等も実施されたい。	電子決裁の推進、ビジネスチャットの活用、生成AIツールの利用などにより、庁内のデジタル化を推進することは、業務の効率化を図る上で重要な取組である。 各種の取組がなされていることは評価できるが、電子決裁率が33%であり、AI-OCRの利用部署も減少している。 本格的な業務の効率化を図るためには、全職員が使いこなせるようになる研修等が必要である。具体的な手立てを取りながら、多くの人が使いこなせるようになることを目指していただきたい。

【取組の評価区分】	【数値目標の達成率】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】 A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】 B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】 C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】 D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】	基準値を0とした場合の増減率とする。 （実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針１　DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

推進施策２　人材力の強化と組織・機構の最適化

推進重点事項	（1） 多様な人材確保・育成と働き方改革の推進

取組概要	早期退職の増加に加え、新規採用受験者が減少傾向にあることから、採用試験方法の見直しやインターンシップ制度の創設により、安定的な新規採用職員の確保を図ります。 また、多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟かつ積極的に取り組み、高い倫理観を保持した市民に信頼される職員を育成するため、職場研修などによる職員のスキルアップを図ります。 DXやアウトソーシングによる事務作業の効率化を進めることで、職員の負担軽減および時間外勤務の削減につなげるとともに、相談や学び、成長しやすい職場環境づくりを行うことで、職員一人ひとりのワークライフバランスの実現とエンゲージメントの向上を図ります。

具体的取組

①　新規採用試験方法の見直しとインターンシップ制度の創設

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	・面接方法を3段階方式に見直した。 従来：受験者1名　×　面接官4人 変更：①受験者1名　×　面接官2人 ②受験者1名　×　面接官2人 ③受験者1名　×　市長（採点なし） ・インターンシップ制度の創設はできていない。	面接を3回に分けることで、受験者の緊張が緩和され、充実した面接試験が実施できている。	B	面接方法の更なる見直しを図り、優秀な人材採用につなげる。 インターンシップ制度は、他自治体の事例を参考に制度創設に向けて情報収集を図る。

②　ワークショップなどの新しい手法を取り入れた職員のスキルアップ研修の実施

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	集合研修内でグループワーク等を取り入れた職員研修を実施した。 （一部抜粋） ・人事評価研修　参加者181名 ・セルフケア・ラインケア研修　参加者308名 ・コンプライアンス研修　参加者434名	グループワーク等により他職員と意見交換をおこなうことで充実した研修となっている。	A	研修視聴のみでなく、グループワーク等を継続して研修内に取り入れ、職員のスキルアップにつなげる。

③　国・県・他自治体・民間企業などへの出向・派遣による広い視野と実践的スキルを持つ職員の育成

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	令和7年度4名の派遣実績となった。 ・国土交通省　1名 ・長崎県　1名 ・長崎県後期高齢者医療広域連合　1名 ・楢葉町　1名	派遣による広い視野と実践的スキルを持つ職員の育成を図った。	A	国・県を中心とした職員派遣を継続しておこない、広い視野と実践的スキルを持つ職員の育成を図る。

④　地域おこし協力隊制度の積極的な活用による人材確保

所管部署：地域共創課
関係部署：関係部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	新たに5名の隊員募集を行った。 ①壱岐産品の販路拡大業務 ②こどもの居場所づくり応援隊 ③スポーツによる島おこし応援隊 ④文化創造による島おこし応援隊 ⑤旅行業促進業務	①採用試験を実施し、採用決定通知まで行ったが、辞退届が提出され、最終的に採用には至らなかった。 ②採用決定 ③～⑤募集締切が令和8年度となる。	C	引き続き募集を継続していくが、今後は「公益社団法人 ふるさと回帰・移住交流推進機構（JOIN-FURUSATO）」などの、地域おこし協力隊募集サイト等も活用していく。また、他の業務についての隊員の活用を広げていく。

⑤　市長と職員との意見交換の実施

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	組織の風通し向上と現場の課題把握を目的に市長と職員のランチミーティングを実施した。 対象：新規採用職員と中堅職員（31歳～44歳）	新規採用職員・各庁舎の年代別でランチミーティングを実施し、職員の考えを市長に直接伝えることができた。 【参加人数】 ・新規採用職員　10名 ・中堅職員　67名	A	令和8度は消防本部や保育所等の出先機関職員へ対象を拡大する。 市民と直に接する現場の声を広く汲み上げ、全庁的な組織の活性化をさらに推進する。

⑥　DXの推進による業務の効率化（推進施策1-1-(2)に記載）

所管部署：
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）				

数値目標	指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
			2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
	職員のワーク・エンゲージメント指数	件	2.97	3	実績値	2.90					多様化・高度化する行政ニーズへの対応や、新たな行政課題への取り組みに伴う業務負担の増加に加え、職員数の減少に伴う人材確保の難しさにより、一部の職場において業務負担の偏りが生じている。今後は組織横断的な連携や職員同士のコミュニケーション、キャリア形成支援など、職員がやりがい成長を実感できる職場環境づくりを図っていく。
					達成率	0.0%					
	職員一人あたりの時間外勤務時間	時間/月	12	0	実績値	13					職員数は早期退職者が増加していることから定員適正化計画を下回っており、職員一人あたりの負担が増加している。 早期退職者の離職防止を図り定員適正化計画に沿った職員数を確保するとともに、DX推進等による業務の効率化を図り時間外勤務時間の削減に努める。
					達成率	0.0%					
	新規採用試験の受験者数	人	46	70	実績値	84					令和6年度より株式会社パブリックコネクトによるwebを活用した応募を実施しており、応募者数は確実に増加している。 また、令和7年度より地域活性化起業人から採用に係る専門的な助言をいただいており、今後更なる増加を見込んでいる。
					達成率	100.0%					
	職場研修の延べ受講者数	人	1,300	1,700	実績値	1,191					集合研修とオンライン研修があり、オンライン研修の受講者数が減少している。 研修センター主催の研修を活用するとともに、独自でも必要な研修を開催し、職員のスキルアップを図る。
					達成率	0.0%					

評価	年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
	2025年度 （令和7年度）	採用試験における3段階面接方式の導入やWEB応募の実施により、新規採用試験の受験者数が46人から84人と大幅に増加したことは、人材確保の面で極めて有効に寄与している。インターンシップ制度の検討、地域おこし協力隊の募集方法の見直し等を含め、引き続き安定的な人材確保に努めること。 一方で、職員のワーク・エンゲージメント指数、時間外勤務時間、職場研修の受講者数の目標については低下している。職員のスキルアップに確実に繋がるような研修の実施、DXによる業務の効率化等により、職員一人あたりの業務負担が軽減され、やりがいや成長を実感できる職場環境づくりに取り組むこと。	新規採用試験方法の見直しにより成果が出ていると評価できる。 また、スキルアップ研修や出向・派遣による研修も効果があったと思われる。 さらに、市長と新規採用職員等とのランチミーティングも良い方法だと言える。 一方、職員のワーク・エンゲージメント指数、時間外勤務時間は改善の必要がある。業務の効率化や研修等により、やりがいや成長を実感できる職場環境作りに努められたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針１　DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

推進施策２　人材力の強化と組織・機構の最適化

推進重点事項	(2) 組織・機構の整備と適正な人員配置

取組概要

新たな行政課題や多様なニーズに即応するとともに、社会経済情勢の変化に対応した行政サービスが展開できるよう、より効率的な行政運営を図るとともに、市民にわかりやすく利用しやすい体制を整えます。
定員適正化計画に基づき、定員の適正化を図りつつ、事務事業の多寡を見定めながら、適正な人員配置に努めるとともに、客観的な基準による適正な人事評価システムの実践により、職員間の意識の共有化や業務改善につなげ、職員の意欲の向上と意識改革に努めます。

具体的取組

①　窓口業務の再編

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	事務所機能は、郷ノ浦の事務所と勝本・芦辺の事務所では取り扱っている業務が異なっており、業務内容の縮小等を検討している。令和7年度は、郷ノ浦町内の5事務所において2回の事務所会を開催し、課題等の見直しを行った。	現金管理の適正化を図るため、令和8年4月以降の各事務所における市税等の窓口収納業務を廃止することとした。【会計課】 また、郷ノ浦町5事務所での印鑑証明の発行業務も廃止することとした。【市民福祉課】	B	今後の方向性については、担当課と連携し、地元の意向も踏まえながら丁寧に進め、民間等への委託も視野に検討を行う。

②　効率的で質の高い、機能的な組織体制の構築

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	令和7年4月・6月の機構改革により、更なる組織体制の充実を図った。	関係部署を集約することで効率的な業務につなげることができている。 また、部署間での横断的な連携をおこない各事業に取り組んでいる。	A	今後、業務の連携・効率化を進めることで、市民サービスの向上につなげる。

③　壱岐新時代プロジェクトに係るプロジェクトチームの編成と運営

所管部署：一緒に推進課
関係部署：全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	壱岐新時代プロジェクトの推進に向けて、プロジェクトチームを編成して検討を進めた。また、運営については、「壱岐なみらい研究所」にて計7回の協議を行った。	プロジェクトチームごとに将来を見据えた地域課題の整理や重点施策の検討を進めたことにより、プロジェクトごとのロードマップを策定し、具体化に向けての協議を進めた。	A	今後は、壱岐新時代プロジェクトを実効性のある取組として推進するため、庁内横断型のプロジェクトチームを編成し、役割分担や工程管理を明確にした推進体制を構築する必要がある。また、市民や企業、大学等との共創をさらに深化させ、対話で得られた意見を具体的な施策や事業へ反映していくことが重要である。加えて、プロジェクトの進捗状況や成果を分かりやすく発信し、市民の理解と参画を促進しながら、持続可能な地域づくりにつなげていく。

④　災害時における危機管理体制の充実・強化

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	原子力災害時における職員の知識及び対応力向上のため、各種研修に職員が参加した。（原子力災害対策要員研修等）	研修会に参加したことで、原子力防災訓練時に住民への的確な避難誘導や、避難退域時検査を実施することができた。	B	今後については、防災担当職員だけでなく、他部局職員も幅広く研修に参加できる体制を整え、市全体の危機管理・災害対応能力の底上げを図る。

数値目標

指標	単位	基準値 2024	目標値 2029	年度	実績値 2025	2026	2027	2028	2029	達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
職員数（正規・フルタイム）	人	574	458	実績値	563					早期退職により職員数は減少している。定員適正化計画に沿った退職者不補充による職員数の減少を図るとともに、DX等の業務の効率化を図ることで、職員一人あたりの負担を軽減する。
				達成率	9.5%					
人件費（正規・フルタイム）	千円	3,722,991	3,196,420	実績値	3,932,896					人事院勧告に伴う給与改定や時間外勤務の増加により人件費が増加している。 定員適正化計画に沿った退職者不補充による職員数の減少を図るとともに、DX等の業務の効率化を図ることで、職員一人あたりの負担を軽減する。
				達成率	0.0%					

評価	年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
	2025年度 （令和7年度）	機構改革による関係部署の集約化や、現金管理適正化に向けた事務所機能の見直し、壱岐新時代プロジェクトにおける庁内横断型のプロジェクトチーム編成など、環境変化に対応した組織づくりは順調に進展している。組織体制の変更は、市民にとって分かりづらい部分もあるため、引き続き丁寧な説明・周知を行うこと。 早期退職の増加による職員数の減少については計画に沿った定員の適正化に努め、高止まりしている人件費の削減に向けて、DX推進による業務削減とセットで推進すること。	現金管理適正化での事務所機能の見直しや、壱岐新時代プロジェクトに係るプロジェクトチームの編成などは評価できる。 職員数と人件費については、DX推進による業務削減で、定員の適正化と人件費の削減に努められたい。 また、組織機構の変更は市民にも説明・周知をされたい。

【取組の評価区分】	【数値目標の達成率】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】 A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】 B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】 C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】 D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】	基準値を0とした場合の増減率とする。 （実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針2　持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

推進施策3　財政運営健全化の推進

推進重点事項	(1) 自主財源の確保

取組概要

持続可能な行財政運営に係る貴重な自主財源となるふるさと納税(個人版・企業版)獲得増に取り組み、社会情勢および寄附者ニーズに合致した返礼品開発や効果的な情報発信および営業強化を図ります。
市税などの適正な課税に努め、電子申告の推進による効率化を図るとともに、収納率向上と滞納額削減のための取組を強化します。

具体的取組

① **ふるさと納税（個人版・企業版）のさらなる拡充に向けた魅力的な返礼品開発、情報発信、営業強化**

所管部署	商工振興課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	・現地決済型ふるさと納税の導入 ・シティプロモーションを含めたTikTok動画の作成及び投稿 ・壱岐の会でのPR ・災害支援寄附でのクラウドファンディング（CF）実施	・現地決済型ふるさと納税の実施開始 実績額C=60,000円 ・災害支援寄附（返礼品なし）の納税獲得 実績額C=2,194,549円	C	物価高騰による消費行動の変化など、寄附額の獲得に向けた外部環境は厳しさを増している。目標値を達成するためには、従来の返礼品競争のみに依存するのではなく、CF型ふるさと納税を取り入れた地域産業の育成や新たな地場産品の創出、事業者への伴走支援を進めることで、寄附額の拡大と地域経済の活性化を図る。

② **入島税・宿泊税などの導入による新たな自主財源確保策の検討**

所管部署	税務課
関係部署	関係部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	・長崎県における宿泊税導入の検討状況や、先進自治体の事例について、関係部局（地域振興部）と連携し、税務・税制の観点から基礎的な情報収集を行った。 ・法定外目的税を導入・検討する際の問題点（宿泊事業者の徴収事務負担、税の使途や市への配分基準など）について整理を進めた。	現段階では長崎県の方向性が流動的であるため、本市単独での導入は拙速に避け、「県の動向を注視しながら慎重に判断する」という方針を関係部局間で共有し、また、将来的な実務課題（特別徴収体制のあり方等）を明確にした。	B	引き続き長崎県の動向（制度設計や開始時期等）を注視し、他の適切な財源確保の手段も含め、可否について慎重に調査・研究を継続する。 その中で、特別徴収義務者となる市内宿泊事業者の事務負担や理解獲得、および県が導入した場合の市への財源配分・使途の明確化が課題である。 今後は、地域振興部等との庁内連携を密にし、県や市長会での議論に進展があった際は、速やかに税務面からの実務検証（シミュレーション等）が行える体制を整える。

③ **若手職員を主体とした歳入確保グループの立ち上げによる歳入確保策の検討・提案**

所管部署	財政課
関係部署	全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	歳入確保グループの立ち上げを検討したが、R7年度は未実施であった。	成果なし。	D	検討手法の見直しを行い着手に繋げたい。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
ふるさと納税寄附額	億円	8	30	実績値	7.7					ふるさと納税を取り巻く環境は、制度改正による経費規制の強化やポータルサイトでのポイント付与廃止など大きな転換期を迎えている。また、物価高騰による消費行動の変化など、寄附額の獲得に向けた外部環境は厳しさを増している。目標値を達成するためには、従来の返礼品競争のみに依存するのではなく、CF型ふるさと納税を取り入れた地域産業の育成や新たな地場産品の創出、事業者への伴走支援を進めることで、寄附額の拡大と地域経済の活性化を図る。今後も制度改正等の外部環境の変化に柔軟に対応しながら、地域の稼ぐ力の向上と持続可能な寄附獲得基盤の構築を推進し、目標達成に向けた取り組みを進めていく。
				達成率	0.0%					

評価	年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
	2025年度 （令和7年度）	ふるさと納税については、物価高騰や国主導の制度改正といった外部環境の変化により厳しい状況にある中、現地決済型やクラウドファンディング型の導入など、新たな取組を進めたことは評価できる。本市にとって貴重な自主財源を確保できる制度であり、かつ、地域産業の活性化にも繋がる有用な制度であるため、魅力的な新規地場産品の開発、および事業者に対する伴走支援の強化を進め、第4次壱岐市総合計画における目標寄附額30億円の達成に向けて、企業版ふるさと納税の推進と併せて、今後更なる推進を図ること。 宿泊税等の新たな自主財源確保策については、今後の県の動向を注視するとともに関係部署間で綿密に連携を図り、導入の可能性について、引き続き検討を行うこと。 また、未実施となっている「若手職員による歳入確保グループ」の立ち上げを急ぎ、全庁からアイデアを広く募る体制を整備し、検討を進めること。	ふるさと納税は本市にとって貴重な自主財源を確保できるとともに、地域の活性化につながる制度である。国の制度改正や物価高騰など厳しい状況にあるが、新たな地場産品の創出や事業者への伴走支援を進めることで、寄附額の拡大と地域経済の活性化を図られたい。 入島税、宿泊税などの導入については、県の動向を注視しながら、導入の体制を整えられたい。 また、若手職員による歳入確保グループはぜひ立ち上げられたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針２　持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

推進施策３　財政運営健全化の推進

推進重点事項	(2) 補助金および受益者負担の適正化

取組概要

補助金などについて、行政として対応すべき必要性、費用対効果や公費負担の明確化を図るため、統一的な基準による検証・見直しを行うことで、より適正で効率的な補助金制度を構築します。
受益者負担の公平性を確保するため、施設別の行政コストから料金原価の算出、受益者負担水準の設定など、算定根拠の明確化を図るとともに、減免基準などの見直しを行い、適正化を図ります。

具体的取組

① **市民の幸福度向上の視点に基づく補助金制度の見直し**　所管部署：財政課　関係部署：関係部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	主要な補助金については政策評価において、検証している。	政策評価の結果に基づき、見直しを進めている。	B	政策評価以外で市民の幸福度向上の視点での検証方法を検討する。

② **使用料や減免基準の見直しによる受益者負担の適正化と算定根拠の明確化**　所管部署：財政課　関係部署：関係部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	施設の最適配置、運営の効率化、適正な受益者負担の確保を図るための分析ツールとして施設カルテの作成を実施。	施設カルテ作成20件（スポーツレクリエーション施設・子育て支援施設）	B	施設カルテを活用し、利用実態等を踏まえた最適配置を検討するとともに、受益者負担の適正化を図り、持続可能な運営を支える使用料体系の構築を進める。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
検討委員会による補助金の見直し	回	－	1	実績値	0					現行の補助金について、政策評価等を活用し、今後の検証方法を検討する。
				達成率	0.0%					
検討委員会による使用料の見直し	回	－	1	実績値	0					施設ごとの運営面の課題や統廃合等の取組と含めて見直しを検討する。
				達成率	0.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度（令和7年度）	市民の幸福度向上に寄与しない、あるいは慣例化した補助金については、期限を設定したり、見直しや廃止を検討するため、全ての補助金を対象とした検証の機会を設けること。 使用料・減免基準の適正化については、施設カルテに基づく統一的な基準による見直しを進めること。尚、見直しにあたっては、コスト計算の根拠を市民に透明性を持って示すなどし、公平性の観点をもって進めること。	補助金については、統一的な基準による検証・見直しを行うことで、より適正で効率的な補助金制度を構築されたい。 使用料・減免基準の見直しについては、施設カルテの作成は良い方法だと評価できる。 補助金については、団体の自主運営ができるよう働きかけ、補助金に頼らないように取り組まれたい。また、使用料については、受益者負担が原則であることも施設利用者に理解を求められたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100
但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針2　持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

推進施策3　財政運営健全化の推進

推進重点事項	(3) 健全な財政運営の維持

取組概要

社会情勢や多様化する市民ニーズの変化などを踏まえ、政策評価による事務事業の点検を行い、既存事業の見直し、新規・拡充事業の規模適正化を図るとともに効果的・効率的な予算編成を行い、持続可能で安定的な財政運営を進めます。

具体的取組

①　**業務の洗い直しによる、市が担うべき業務の適正性の再点検と民間移行の検討**

所管部署：財政課
関係部署：全部署

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	政策評価による事務事業の効果検証を実施。	令和6年度に実施した217事業を対象に事後評価を実施（うち40事業は外部評価を実施）したが、評価結果が、予算編成との連動や事業内容の見直し等に最大限生かされておらず改善の余地がある。	C	令和8年度に政策評価の見直しを行い、全事業の総点検を実施し、予算編成との連動強化を図る。 政策評価の対象外である一般業務等の棚卸、業務量調査については、DX担当と連携しながら検討を進める。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
財政力指数		0.223	0.23	実績値	0.223					引き続き自主財源の確保と健全な財政運営に努め目標値の達成に努める。
				達成率	0.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度（令和7年度）	政策評価を単なる事後の義務的な事務手続きに終わらせないために、評価結果を翌年度の当初予算編成へダイレクトに連動・反映させる手法の抜本的な見直しを行うこと。 また、政策評価の対象外となっている一般業務等についても棚卸・業務量調査を実施することで、業務の改善、民間活用の検討につなげること。	今までの政策評価結果が、事業内容の見直しや予算編成と連動していないことは非常に残念なことである。評価方法の改善や全部署での意思統一が必要である。 財政課としては、引き続き自主財源の確保と健全な財政運営に努められ、財政力指数の目標値達成に努められたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針2　持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

推進施策4　公共施設マネジメントの推進

推進重点事項	（1）公共施設の配置適正化と適切な管理・運営

取組概要

公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、中長期的な視点に立ち、公共施設等の維持管理、修繕、改修および更新を計画的に進めます。
施設の管理・運営については定期的に運営状況の点検を行い、必要に応じて見直しを進めるとともに、効果的・効率的な施設の管理運営を図るため、指定管理者制度等の活用を推進します。

具体的取組

①　公園および公衆トイレの管理体制の集約化

所管部署	関係部署
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	公園および公衆トイレの一元的な管理体制を構築するため、各施設の管理所属課において、委託料等必要経費の洗い出しを行い、集約に向けた検討・協議を行った。	令和8年度から、公園は建設課、公衆トイレは観光課が集約して管理することになった。	A	公園については、点検・修繕履歴をデータ化し、計画的な更新・修繕を実施するとともに、地域団体等との協働により、公園の見守り・美化活動を推進する。また、老朽化が著しい施設・遊具等は、更新、撤去を含めた計画的な対応を進める。 公衆トイレについては、洋式化・暖房便座化・解体など今後の方針について検討し、事業を進める。

②　福祉施設の適正配置

所管部署	市民福祉課、長寿支援課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	【市民福祉課】 福祉施設の適正配置及び維持管理経費の縮減を図るため、地域で管理運営を行っている福祉施設12施設について、地元管理者への無償譲渡に向けた検討を進めた。 令和8年3月17日に各施設の管理者を対象としたアンケート調査を実施し、施設の無償譲渡に対する意向や課題等の把握を行った。 【長寿支援課】 老人憩いの家の地元への譲渡を図るため、20施設の39関係団体に対して、現在の利用管理状況や今後の利用予定、無償譲渡の受入意向に関するアンケート調査を行った。	【市民福祉課】 12施設中11施設からアンケート回答を受領し、無償譲渡に対する地域の意向や課題の把握を進めることが出来た。 【長寿支援課】 アンケートにより、現在の施設管理利用状況や今後の利用見込み、無償譲渡の受け入れに関する懸念事項や課題が整理できた。	B	【市民福祉課】 残る1施設からの回答回収を行い、アンケート結果を取りまとめたうえで、市長への報告及び庁内関係課との事前協議を実施する。その後、各地域管理者との協議を進め、無償譲渡に向けた課題整理及び合意形成を図る。 施設の老朽化や修繕負担、譲渡後の維持管理体制など地域ごとに状況が異なることから、個別課題への丁寧な対応を行いながら事業を推進していく。 【長寿支援課】 課題（譲渡後の大規模修繕の費用負担など）に対する市の支援策を検討し、全体的な譲渡推進方針を策定後、地元協議を進めていきたい。

③　持続可能な市道維持管理体制の確立

所管部署	建設課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	①地域との協働による維持管理体制の強化 　地域との協働による維持管理体制の強化を図るため、公民館、まちづくり協議会等に対し、維持管理作業に対する助成（維持管理補助金206団体、機械借上料助成256件）を行った。 ②道路パトロールの実施 　道路及び附属施設の異常や倒木等の危険個所を早期に把握するため、年間を通じて定期的な道路パトロール（週1回）を実施した。 ③市民要望への対応 　道路利用者である地域住民からの通報や要望に対し、速やかに現地確認を行い、安全な道路環境の維持に向け、応急措置や修繕を実施した。（要望件数398件、対応件数211件）	①地域協働の促進 　地域住民による維持管理活動に対し助成制度を活用した支援を行ったことで、地域との協働による道路維持管理体制が強化され、自主的な維持管理活動の促進につながった。 ②道路施設の安全性向上 　定期的な道路パトロールの実施により、損傷個所等の早期把握が可能となり、修繕費の抑制や道路利用者の安全性向上、事故の未然防止に寄与した。 ③市民サービスの向上 　地域住民からの通報や要望に対して迅速な対応を行ったことで、道路利用者の利便性及び安全性の向上を図るとともに、市民ニーズに即した効率的な維持管理の推進につながった。	B	人口減少や高齢化の進行に伴い、地域における維持管理作業の担い手不足が懸念されることから、持続可能な市道維持管理体制の確率に向け、引き続き地域住民等による維持管理活動への支援を継続するとともに、助成制度の拡大・充実を図り、地域との協働による維持管理体制の強化を推進する。 　また、定期的な道路パトロールを継続し、危険個所の早期発見・早期対応に努めるとともに、軽微な補修修繕や除草、伐採等を実施する直営維持管理作業班を活用し、維持管理費の削減と効率的な維持管理に取り組む。 　さらに、将来的に維持管理負担の軽減を図るため、市道環境保全事業として、防草対策（防草ｺﾝｸﾘｰﾄ等）を計画的に推進する。

④	幼稚園の統廃合および認定こども園の整備	所管部署	教育総務課、子育て支援課
		関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度 （令和7年度）	【教育総務課】 幼稚園の統廃合について、R8.4月から勝本幼稚園を霞翠幼稚園へ、箱崎幼稚園を瀬戸幼稚園へそれぞれ統合する方向で保護者説明会を実施した。また、要望の一つである給食の提供について、勝本保育所内で調理・配送できるか子育て支援課との協議を行った。 【子育て支援課】 長崎県こども未来課及び市教委と連携を図り、勝本町内における幼保連携型認定こども園整備に向けた具体的な協議や現地確認を実施することができた。 R8.4月からの幼稚園統合に伴う要望の一つである給食の提供について、県及び市教委との協議内容を基に、勝本保育所内で調理したものを統合先の幼稚園に搬送することで、幼保連携によるｻｰﾋﾞｽ向上が図られるため、勝本保育所の給食設備整備を実施した。	【教育総務課】 令和8年度より、勝本幼稚園を霞翠幼稚園へ、箱崎幼稚園を瀬戸幼稚園へそれぞれ統合することが決まった。 【子育て支援課】 幼保連携の一環である、統合後の幼稚園への給食提供の環境を整えることができた。令和8年度より、給食提供を実施し、連携が行えるか検証を行いながら、令和9年度勝本町幼保連携型認定こども園開設に向けて、一歩進んだものと考える。	A	【教育総務課】 鯨伏幼稚園の統合について保護者説明会等実施していく。また、他の幼稚園についても、統合に向けた協議を行っていく必要がある。 【子育て支援課】 R8.4月からの幼稚園の統合に伴う給食提供が滞りなくｽﾑｰｽﾞに行えるのか検証と改善を行うとともに、幼保連携においての懸念される事項等を洗い出し、保育行政サービスの向上に繋がる幼保連携型認定こども園開設に向けた整備を進める必要がある。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
公共施設の統廃合・譲渡数（累計）	施設	－	40	実績値	2					筒城保育所・公衆便所（蔵谷駐車場）の解体
				達成率	5.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度 （令和7年度）	次年度からの公園及び公衆トイレの一元管理体制の構築、幼稚園4園の統合の方針決定、市民要望に対する道路補修等の早期対応など、施設の適正配置と効果的な維持管理について具体的な成果が上がっている。 一方で、令和7年度における公共施設の統廃合・譲渡件数は2件に留まり、中長期的な財政負担軽減に向けた全体進捗は遅れている。市民福祉課と長寿支援課が実施したアンケート調査から浮き彫りになった福祉施設の地元譲渡に係る修繕費用負担等の課題に対し、相手方への丁寧な聞き取り・説明を継続しつつ、市としての明確な全体方針を早期に策定のうえ、地元との合意形成を進めること。	令和8年度から公園や公衆トイレの管理体制の集約化ができたこと、幼稚園4園の統合が決定したこと、持続可能な市道維持管理体制が進められていることは評価できる。 しかし、令和7年度の公共施設の統廃合・譲渡件数は2件に留まっている。福祉施設の地元譲渡については、個別課題への丁寧な対応を行いながら事業を進められたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針２　持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

推進施策４　公共施設マネジメントの推進

推進重点事項	(2) 市有財産の有効活用

取組概要

低・未利用の公共施設や市有地について、他用途への転換や民間への貸与・売却などを進め、有効活用を図ります。

具体的取組

① **市有地の公募売却の加速化**　　所管部署：財政課　　関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	市有地の公募売却を実施。	公告回数　1回（1月） 公告：9件　10筆（建物1棟含む） 11044.84㎡ 売却：2件　2筆　2.020㎡(宅地) 5,500,000円	A	年1回であった公募売却を複数回実施できるように運用を見直し、未利用市有地の売却を進める。

② **公共施設の空きスペースの他用途への転換や民間貸与の推進**　　所管部署：財政課　　関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	公共施設個別施設計画における進捗状況調査による活用の推進。	解体　2施設 用途廃止　2施設	A	払下げや貸付のほか、企業誘致等で活用できるよう普通財産等全体を洗い出し調整を進める。

③ **遊休地など、利活用可能な市有地の情報提供内容の見直し**　　所管部署：財政課　　関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	ホームページによる遊休地の公表。	市ホームページ掲載状況 13件　18筆　7,920.67㎡	A	引き続き売却可能な土地の調査を進めるとともに、売却可能性を考慮した効果的な公表方法の検討を進める。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
遊休資産の新規活用件数	件	－	20	実績値	8					土地売払4件（内公募売却2件）、法定外公共物（里道等）売払4件
				達成率	40.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度（令和7年度）	市有地の公募売却や施設の解体・用途廃止が計画的に実施され、遊休資産の有効活用として一定の成果があがっていると言える。 一方で、公募売却の実施回数や遊休地のホームページ掲載情報の充実等、手法についてはまだ改善の余地がある。より有効な方法を検討のうえ、さらなる効果の向上に努めること。	市有地の公募売却や公共施設の解体等が進んでいることは評価できる。ホームページ等による公表活動を工夫され、更なる効果を上げられたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針３　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策５　官民連携による効率的で質の高い行政運営

推進重点事項	（1） 民間活力の積極的な活用推進

取組概要

民間の優れたノウハウを活用した行政運営を目指し、指定管理者制度の導入のほか、事務のアウトソーシング、公共施設再編や社会課題解決などにおけるPPP/PFI/SIB手法の導入など、外部の専門的知識の活用を積極的に推進します。

具体的取組

① **ローカルマネジメント法人の設立による新たな官民連携モデルの導入**

所管部署	関係部署
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	【一緒に推進課】 民間の力を生かした推進体制の構築を図るため、業種や地域ごとの対話会等による地域課題の掘り起こしやエンゲージメントパートナー企業をはじめとする民間企業との連携を進めた。	【一緒に推進課】 連携の核となるエンゲージメントパートナー企業が、令和7年度末で60団体まで増加しており、法人設立の基盤となるネットワークが広がった。また、カルチャーターミナルフェス等での市民・企業・大学等が地域の未来についてともに行動する機会を提供した。	C	【一緒に推進課】 パートナー企業との連携をさらに具体化し、事業創出に向けた具体的な枠組みの検討を進める必要がある。 また、他自治体の先進事例を参考にしながら、本市の実情に適した手法や枠組みを検討していく。

② **PPP/PFI/SIB手法導入による公共サービスの提供**

所管部署	関係部署
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	【一緒に推進課】 エンゲージメントパートナー企業をはじめ、本市に想いのある民間企業との連携を図り、事業創出に取り組んでいくための対話を進めた。 また、PPP／PFI地域プラットフォームに加入した。	【一緒に推進課】 連携の核となるエンゲージメントパートナー企業が、令和7年度末で60団体まで増加しており、将来的なPPP等の導入に向けた協力体制が強化された。 また、PPP／PFI地域プラットフォーム主催の研修会に参加し、情報の収集を図った。	C	【一緒に推進課】 離島や人口規模、事業規模が小さいため、民間事業者にとっての参入意欲の低下や採算性の確保が障壁となっているが、今後、壱岐新時代プロジェクトへの活用を図るため、単なる外部委託にとどまらない、本市に想いのある民間企業との連携を軸に、採算性以外の価値も含めた事業創出を目指していく。

③ **BPOの導入**

所管部署	関係部署
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	【一緒に推進課】 業務量やコスト、導入効果の分析について、他自治体の先進事例を参考に、BPO導入に適した業務の洗い出しや業務プロセスの見直しについて検討した。	【一緒に推進課】 業務量やコストの分析を通じて、本市の実情に適したアウトソーシングの手法や委託スキームの検討が進められた。	C	【一緒に推進課】 一部の職場において業務負担が偏っている現状があり、早期の負担軽減が求められている。 引き続き、他自治体の先進事例を参考にしながら、業務プロセスの見直しと併せて検討することで行政運営の質の向上を目指す。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
ローカルマネジメント法人の立ち上げ	件	0	1	実績値	0					民間の力を生かした推進体制の構築を図るため、業種や地域ごとの対話会等による地域課題の掘り起こしやエンゲージメントパートナー企業をはじめとする民間企業との連携を進めながら法人設立に向けて取り組んでいく。
				達成率	0.0%					
PPP/PFI/SIB手法導入件数	件	0	4	実績値	0					人口規模や事業規模が小さい離島では、民間事業者の参入意欲や採算性の確保が課題であるが、エンゲージメントパートナー企業をはじめ、本市に想いのある民間企業との連携を図り、事業創出に取り組んでいく。
				達成率	0.0%					
BPO導入業務数	件	0	20	実績値	0					現在、BPO導入に適した業務の洗い出しや業務プロセスの見直しについて進めており、業務量やコスト、導入効果の分析について、他自治体の先進事例を参考にながら、本市の実情に適したアウトソーシングの手法や委託スキームについて検討していく。
				達成率	0.0%					

評価	年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
	2025年度 （令和7年度）	取組に示した3つの項目のいずれについても調査研究段階から脱し切れておらず、官民連携モデルの導入による効率化という面では取組が遅れていると言わざるを得ない。いずれの取組もこれまでにない新しい手法である為、先進自治体の先進事例を参考にしながらノウハウを学び、本市の実情に適した取組として導入できるよう検討を進めること。 特にPFI等の手法導入については、壱岐新時代プロジェクトの実現に向けた財源確保の面において極めて重要な要素であるため、エンゲージメントパートナー企業との連携等により事業創出に繋げること。	シン市役所化計画の推進1年目であり、やむを得ないことだとは思うが、三つの取組の具体的な成果がまだ見えにくい。 数値目標を見ると、PPP/PFI/SIB手法の導入件数4件、BPO導入業務数20件となっている。外部の専門的知識を活用しながら、PPP/PFI/SIB手法やBPO導入を他自治体の先進事例も参考にして、本市の実情に応じた取組として成果が上げられるよう努力されたい。

【取組の評価区分】	【数値目標の達成率】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】 A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】 B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】 C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】 D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】	基準値を0とした場合の増減率とする。 （実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針３　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策５　官民連携による効率的で質の高い行政運営

推進重点事項	(2) 企業・大学などとの連携体制の構築

取組概要

島外企業・大学などとのエンゲージメントパートナー協定の締結を推進し、民間の豊富な実績に基づくノウハウの習得や人材育成、資金の調達など、官民共創による政策推進力の向上を図ります。

具体的取組

① **エンゲージメントパートナーとの共創機会（共創イベント、コミュニティラボなど）の創出**

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	エンゲージメントパートナーとの共創機会の創出に向け、共創イベントやコミュニティラボの企画・運営を行った。具体的には、カルチャーターミナルフェスを開催し、市民、企業、大学等が地域課題や地域の未来について対話し、ともに学び、行動する場を創出した。	エンゲージメントパートナーとの共創機会の創出により、市民が企業や大学の知見に触れる機会が創出され、新たな地域づくりの可能性や共創に対する意識醸成につながった。	A	今後は、市民とエンゲージメントパートナーが継続的に交流し、具体的な事業やプロジェクトを共に創り上げていく仕組みづくりを進める必要がある。そのため、共創テーマの明確化やコーディネート機能の充実を図るとともに、若者や地域団体など幅広い主体が参加できる環境整備を進めていく。また、共創活動の成果を可視化・発信しながら、地域課題の解決と新たな地域価値の創出につながる持続的な共創コミュニティの形成を目指す。

② **壱岐なみらい大学構想と連携した企業研修・ゼミ研修の受け入れ推進**

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	壱岐なみらい大学構想の実現に向けて、企業研修や大学ゼミ研修の受け入れを推進し、壱岐市を「学びと実践のフィールド」として活用する取組を進めた。	企業研修及び大学ゼミ研修の受け入れを通じて、参加者が壱岐市の地域課題や地域資源について理解を深める機会を創出することができた。また、企業や大学との継続的な関係性が構築され、関係人口の拡大や将来的な共創事業の展開に向けた基盤形成につながった。	A	今後は、企業研修や大学ゼミ研修の受入プログラムを体系化し、受入件数の拡大と継続的な関係構築を進めていく。しかし、受入体制の充実、人材育成などが課題となっており、地域住民、企業、大学、行政が一体となった推進体制を構築し、壱岐を持続可能な「学びと共創の島」として発展させ、関係人口の創出と地域活性化につなげていく。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
市民とパートナーとの共創機会	件	0	5	実績値	1					エンゲージメントパートナーとの共創機会の創出に向け、カルチャーターミナルフェスやコミュニティラボの企画・運営を行い、市民、企業、大学等が地域課題や地域の未来について対話し、ともに学び、行動する場を創出した。令和7年度末でエンゲージメントパートナー企業は60団体と増え、共創を支える土台づくりは整いつつある。今後は、市民とパートナー企業との対話の場を積極的に設け、実証事業や交流事業などの具体的な共創機会の創出を図っていく。
				達成率	20.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度（令和7年度）	共創の核となるエンゲージメントパートナー企業が60団体に増加し、カルチャーターミナルフェスを通じた市民・企業・大学等による対話機会の創出、さらに壱岐なみらい大学構想と連携した企業・大学ゼミ研修の受け入れを推進することで、関係人口の拡大と将来的な共創事業のネットワーク（土台）が強固に形成されつつある。 構築されたネットワークを単なる交流の場にとどまらせず、実際の地域課題を解決するプロジェクトや実証事業、新たな地域価値創出へと結び付ける具体的な仕組みづくりを進め、連携が実益（成果）を生むフェーズへ引き上げること。 併せて、市民に分かりやすい情報発信を行うこと。	具体的取組の①では「新たな地域づくりの可能性や共創に対する意識醸成につながった」、②では「関係人口の拡大や将来的な共創事業の展開に向けた基盤につながった」と書かれているように、共創事業の基盤ができたと言える。 今後はエンゲージメントパートナーとの具体的な共創の形をとり、官民連携による効果的で質の高い行政運営ができていると市民が実感できるようにされたい。 また、途中の取組経過なども分かりやすく市民に情報発信をされたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針３　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策６　市民との共創・協働体制の強化

推進重点事項	（1）市民参画の推進

取組概要

市民対話会を中心としたコミュニケーション機会を活用し、市民のまちづくりに対する声を拾い、地域事業者などとの共創により、持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進します。

具体的取組

① **市民対話会の開催による市民参画の促進と地域課題の抽出および課題解決の仕組みづくり**

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	市民が主体的に市政や地域づくりに参画できる環境を整備するため、市民対話会を5回開催し、地域課題や地域の将来像について意見交換を行った。また、「壱岐新時代プロジェクト」や「未来シミュレーション」について、市民への情報共有を図った。	市民対話会を通じて、地域課題や地域の未来に対する意見を聴取し、地域の現状や課題に対する共通認識の形成を図ることができた。また、市民から寄せられた意見や提案については、共創アイデア実証支援補助を行い、行政だけではなく市民や関係機関と連携して課題解決を図る共創の基盤づくりを進めることができた。 ※取組成果：3件 ①鎮守の森コミュニティ研究所 ⇒壱岐の自然と身体性を生かしたヘルスケアプログラムを実施。 ②株式会社いきさき ⇒空き家リノベーションに繋がる廃材等を利用した木工ワークショップを実施。 ③壱岐高校御幣づくり体験チーム） ⇒県主催「しまチャレ2025」へ出場し、「御幣づくり体験」を発表し、特別賞を受賞。	B	年々参加者が固定化しており、幅広い年代や多様な立場の市民が参加できるよう、開催方法や周知方法について改善する必要がある。今後は、地域や職種などの分野ごとの小規模な対話会を通じて主体的な市民を増やしていく。また、対話で得られた意見やアイデアを実証支援することで、市民の参画意欲をさらに高めていく。今後も、市民、企業、大学、行政など多様な主体が連携し、地域課題の解決に向けて継続的に取り組む共創の仕組みづくりを推進していく。

② **高校地域連携コーディネーターの配置、探究支援による高校地域連携の促進**

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	高校地域連携コーディネーターを配置し、高校と地域、行政、企業、大学等をつなぐ調整役として、生徒の探究学習や地域課題解決型学習の支援を行った。地域資源や地域人材を活用した学習機会の創出に取り組むとともに、地域住民や事業者との協働によるフィールドワーク、インタビュー調査、課題解決プロジェクトなどの実施を支援した。また、高校地域連携コンソーシアム等を通じて関係機関との連携強化を図り、高校魅力化と地域人材育成の推進に取り組んだ。	高校地域連携コーディネーターによる支援により、生徒が地域課題や地域資源について主体的に学び、地域と関わる機会の充実を図ることができた。また、地域住民や事業者、関係機関との連携が進み、高校と地域とのつながりが強化された。探究学習を通じて、生徒が地域の現状や将来について考える機会が増え、地域への愛着や当事者意識の醸成につながった。さらに、高校魅力化に向けた地域全体での支援体制の構築が進み、高校を核とした地域づくりの基盤強化につながった。	A	今後は、探究学習の質の向上と地域との連携のさらなる深化を図るため、高校地域連携コーディネーターの機能強化と支援体制の充実を進める必要がある。また、生徒の探究活動を地域課題の解決や地域活性化につなげる仕組みづくりや、企業・大学との連携強化による学びの機会の拡充が課題となっている。今後も、高校地域連携コンソーシアムを中心に、多様な主体との協働を推進しながら、高校魅力化と地域の担い手育成を一体的に進め、将来的な定住・関係人口の創出につなげていく。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
市民対話会参加者数	人	480	650	実績値	371					年々参加者が固定化しており、幅広い年代や多様な立場の市民が参加できるよう、開催方法や周知方法について改善する必要がある。今後は、地域や職種などの分野ごとの小規模な対話会を通じて主体的な市民を増やしていく。
				達成率	0.0%					

評価	年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
	2025年度 （令和7年度）	市民対話会から生まれた市民アイデアに対する共創アイデア実証支援補助を3件実施したこと、また高校地域連携コーディネーター配置により高校と地域を結び、高校生が主体的に学ぶ探究学習を支援して地域への愛着・当事者意識を醸成させていることは、市民が主体となる共創社会の実現に向け大いに寄与するものである。 一方で、市民対話会の参加者数は371人に留まっており、参加者が年々固定化しつつあるため、開催方法や周知方法については柔軟に手法の見直しを図ること。また、対話会を通じて実証・具現化した市民のアイデアを広く周知することにより、幅広い年代や立場の市民の参加意欲を喚起し、多様な主体が継続的に関わる市民参画の仕組づくりを加速させること。	市民対話会で出されたアイデアに対し、共創アイデア実証支援補助金を3件に出されたことは、市民主体の共創社会実現につながると言える。 また、高校地域連携コーディネーターの配置による高校生の探究学習を支援することは、地域への愛着と当事者意識を持たせ、ふるさとを愛する心を育てる「ふるさと教育」につながる取組だと評価できる。 課題としては、市民対話会への参加者をどのような手立てで増やしていくかということが挙げられる。また、市民対話会で出されたアイデアが具現化された取組については、広く市民に周知されたい。

【取組の評価区分】	【数値目標の達成率】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】 A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】 B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】 C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】 D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】	基準値を0とした場合の増減率とする。 （実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針３　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策６　市民との共創・協働体制の強化

推進重点事項	(2) コミュニティ行政の推進

取組概要

市民と行政の共創・協働を進めるため、小学校区ごとに設立するまちづくり協議会への支援を充実させるとともに、集落支援員や地域担当職員を活用した地域課題の解決に向けての取組に対し、効果的な支援を行います。

具体的取組

① **まちづくり協議会の設立促進と自走化に向けた伴走支援**

所管部署：地域共創課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	既存のまち協からの相談には随時対応し、定期的に意見交換会を開催した。 また、地域活性化起業人制度を活用したワークショップを実施した。	まちづくり協議会の新規設立には至っていないが、既存のまち協とは、連携を密に行うことができた。	C	引き続き、地域活性化起業人制度を活用し、組織運営アドバイザーによる、対話会やワークショップを実施する。 自走化に向けては、制度自体を見直す必要がある。

② **まちづくり協議会における自主防災組織の推進**

所管部署：総務課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	各まちづくり協議会に対し、自主防災組織の重要性や設立手順について説明を行い、地域防災体制に向けた結成促進を図った。	各地区まちづくり協議会への説明を通じて必要性や意識醸成は図られたものの、令和7年度についてはまちづくり協議会単位での自主防災組織新規結成には至らなかった。	B	まちづくり協議会単位での結成に向け、引き続き、各地区の課題や懸念点の聞き取りを行いながら、呼びかけ・説明を行っていく。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
まちづくり協議会設置件数	団体	15	18	実績値	15					令和5年度の芦辺地区の設立を最後に、何年もの間、新たなまち協が設立されないのは、人口規模が大きすぎるなど制度自体に問題があるため、制度の見直しが必要である。 現状では、設置することを目的に市主導で設立されたまち協では、担い手不足や活動のマンネリ化など、様々な問題が浮き彫りになりつつある。 今後、市主導ではなく、市民主導で設立されることとなれば、本来の目的が達成されたと言え、持続可能な組織となることが期待できる。
				達成率	0.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度（令和7年度）	まちづくり協議会の設置団体数が15団体で停滞しており、まち協単位での自主防災組織の新規結成もゼロに終わるなど、共創・協働体制の強化という点において令和7年度中に大きな進展は見られなかった。 未設置地区については、人口規模や各地域の実情等、課題となっているものの解消を図り、引き続き、設立に向けての検討・協議を進めること。また、設立済みの協議会においても、担い手不足、活動のマンネリ化といった構造的・制度的な問題の解決が図られ、自走化に繋がるよう支援を継続するとともに、地域防災力の向上のため、まち協単位での自主防災組織が早期に結成されるよう、集落支援員、地域担当職員及び関係部署等が連携を密にして取り組むこと。	①については、未設置地区には地区担当職員等を活用して、まち協の核となる会長や集落支援員（事務局長）を見つけ出すことが必要である。活動のマンネリ化については、各まち協の取組の工夫が必要である。地域の困りごとや要望事項を聞いたり、活動へ若い人のアイデアを取り入れたりすることが必要である。自走化に向けては、会長、事務局長の役割が大きいので、引き続き支援されたい。 ②については、各自治公民館ごとの自主防災組織は機能していないのが現実であるので、まちづくり協議会での自主防災組織の結成に努められたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針3　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策7　広報・広聴機能の充実

推進重点事項	（1）わかりやすく適切な情報発信

取組概要

求められる情報のニーズや伝達手段が多様化する中、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSや公式LINEなどの各種媒体を活用し、効果的・効率的な行政情報の発信を行います。
また、市民と一緒になった情報発信の体制を構築することで、より市民に伝わり、共感を得られる広報を実践します。

具体的取組

①　広報紙の見直し（特集記事の充実、見やすさの改善、市民との協働など）

所管部署	一緒に推進課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	巻頭特集の企画による情報の充実、紙面全体の見やすさの改善や、QRコード活用によるホームページ等との連携した情報発信を行った。	巻頭特集を充実させるため、”まちを支える人”と題し、様々な分野で活躍する市民や、政策を進めていく上で重要な役割を担う人物を特集した結果、読者アンケートでの満足度は75%となり、当初の目標を上回ることができた。また、読みやすさに配慮した紙面構成や、画像を使用することで、読みやすいと回答した人は92%と高い結果となった。	A	巻頭特集に各部署の政策成果が伝わる内容とすることで、より一層市政への理解と信頼関係構築を目指す。

②　回覧文書のデジタル化

所管部署	総務課、一緒に推進課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	既存のツール・サービスでデジタル化した回覧板の文書を効率よく集約・一覧表示できないか検討。併せて、プッシュ型通知で回覧板の文書をお知らせすることができるツール・サービスがないか調査した。	既存のツール・サービスで集約・一覧表示する運用では、職員の作業負担が増え、公民館長との密な運用体制を構築しない限り、紙の回覧板の文書が不要な世帯を適切に捕捉し続けることができず、紙コストの削減が図れないことがわかった。新規ツール・サービスの導入においては、どうしても初期導入時に公民館長の作業負担が生じるため、公民館長の理解と協力が必要不可欠となることがわかった。	B	より良いツール・サービスがないか情報収集を継続するとともに、これまで検討した運用案も考慮し、実現可能な運用モデルを検証する。

③　Instagramの活用拡大による若年層に向けた情報発信の強化

所管部署	一緒に推進課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	イベントを中心に9件のフィード投稿と7件のリール動画を投稿し、若年層をターゲットとした情報発信を行った。	フォロワー数：3,310人→3,571人に増加。 計3,266件のリアクションがあり、成人式についての投稿では600件のリアクションを獲得。 投稿後に112人のフォロワーが増加した。	C	Instagramは若年層・子育て世代にとって情報収集ツールであるので、行政情報を身近なトピックとしてリール動画等での投稿を行う。投稿頻度を多くするため、情報の収集及び画像・動画編集スキル習得を目指す。

④　YouTubeなどの動画配信サービスの活用拡大

所管部署	一緒に推進課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	他の媒体で取り上げられていないローカル観光地などのショート動画を6件作成し投稿した。	再生回数は最高で500回程度にとどまっており、その他に情報発信に有効な投稿はできていない。	D	他の広告媒体との棲み分け及び目的を明確にし、YouTubeが持つ特性を活かした戦略を構築し、活用拡大を図る。

⑤　広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、公式 LINE、各種 SNSなどと連携した多角的な情報発信の強化

所管部署	一緒に推進課
関係部署	

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	発信する情報の内容に応じて伝わりやすいように広告媒体を選定し、ケーブルテレビ：115件、公式LINE：357件の発信を行い、LINEにおいては、ホームページへ誘導させるようレイアウトを作成した。	庁内でのLINEの配信の認知度・必要度は高まっており、紙面の都合上、広報紙には掲載できなかった案件や、紙媒体だけで発信していた内容をLINEで通知し、デジタルで情報を収集する人に発信することができた。	C	引き続き市民がどのようにデータを収集しているのかを検証し、ターゲットや目的を絞った広報媒体で的確な情報発信に努める。

	⑥	伝わる広報に繋がるスキルアップ研修・ワークショップの実施	所管部署	一緒に推進課	
			関係部署		

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度 （令和7年度）	長崎県及び壱岐振興局での実地研修を2回、民間企業のオンライン研修を1回受講した。	職員のスキルアップに繋がった。	C	伝わる広報及び更新スパンを向上させるために他自治体の例や研修に積極的に参加する。広報担当職員のみならず、庁内全体のスキルアップのため、ワークショップへの参加を促す。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
広報紙に満足している人の割合	%	－	80	実績値	75					巻頭特集を充実させるため、”まちを支える人”と題し、様々な分野で活躍する市民や、政策を進めていく上で重要な役割を担う人物を特集した結果、読者アンケートでの満足度は75%となり、行動目標を上回ることができた。
				達成率	93.8%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度 （令和7年度）	広報誌のリニューアルを行い、読者アンケートで満足度75%、読みやすさ92%と高評価を得られた点は評価できるが、InstagramやYouTubeなどのデジタル媒体の活用については取組が遅れている。 効果的・効率的な行政情報の発信のため、市民がどのようにデータや情報を収集しているかの検証に基づき、媒体特性に合わせた戦略的な広報体制を構築すること。併せて、全庁職員のスキルアップに繋がるような研修やワークショップ等も実施されたい。 また、回覧文書のデジタル化については、紙コスト削減や公民館長の作業負担軽減に向けて、引き続き実現可能な運用モデルの検討を進めること。	広報紙の見直しがなされ、市民アンケートで満足度75%、読みやすさ92%の高評価が得られたことは大いに評価できる。 他の取組については、さらに目標に向かって努力されたい。 特に回覧板のデジタル化は、全市民にとって貴重な取組であるので、市民にも分かる方法を検討されたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。

シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）点検表

基本方針3　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策7　広報・広聴機能の充実

推進重点事項	(2) 広聴機会の充実

取組概要

希望の箱・ホームページからの問合せの内容とそれに対する回答をホームページなどに公開することで、同じような疑問や意見を持っている市民への情報の共有化を図り、市民と行政との信頼関係をより高めます。

具体的取組

① **希望の箱・ホームページからの問い合わせなどの見える化の実施**

所管部署：一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	公開するための素案を作成した。	掲載内容について検討を行ったが。掲載には至らなかった。	D	次年度において公開できるよう調整に努める。

② **公式 LINE を活用した災害報告システムの導入**

所管部署：総務課、一緒に推進課
関係部署：

年度	取組内容	取組成果	評価	今後の方針、課題、改善策等
2025年度（令和7年度）	LINE公式アカウントの運用事業者と、LINEを活用した災害被害報告拡張サービスについて、アジャイル型で基本設計を実施した。 ※アジャイル型＝小さな『作って試す』を繰り返して、理想に近づけていく柔軟に進める手法	アジャイル型で基本設計を共同して実施したことにより、クラウドサービスのランニングコスト相当のみで運用可能となった。	A	運用テストを実施し、テストシナリオで関係部署の役割分担を明確化し、システム操作方法を習得後、本番運用に移行する。

数値目標

指標	単位	基準値	目標値	実績値						達成状況に対する評価（達成・未達成の理由、現状・課題、今後の見通し等）
		2024	2029	年度	2025	2026	2027	2028	2029	
希望の箱・ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞからの問合せ公開件数	件	0	30	実績値	0					素案を作成し、公表する内容を内部で協議していたが、掲載まで至らなかった。次年度において公開できるよう調整に努める。
				達成率	0.0%					

評価

年度	壱岐市行政改革推進本部長	行政改革推進委員会
2025年度（令和7年度）	災害報告システムにおいて、公式LINEを活用し、低コストで財政負担を抑えながら防災力を高める手法を導入できたことは大いに評価できる。 一方で、希望の箱・ホームページからの問い合わせの見える化は、素案の作成に留まり掲載に至らなかった状況は改善が必要である。市民と行政との信頼関係をより高めるためにも、公開基準・フローを速やかに整理・ルール化し、早期公表開始に向けて取組を進展させること。	公式LINEを活用した災害報告システムの手法が導入できたことは、大いに評価できる。 希望の箱・ホームページからの問い合わせなどの見える化については、工夫され、公開できるよう努められたい。

【取組の評価区分】
S：計画以上【目標以上に進捗している・顕著な成果が出ている】
A：順調【計画通りに進捗している・着実な成果が出ている】
B：概ね順調【一部遅れがある（挽回可能な範囲）・一定の成果が出ている】
C：遅延【取組が遅れている・成果が限定的で改善余地がある】
D：未着手・成果なし【抜本的な改善・見直しが必要】

【数値目標の達成率】
基準値を0とした場合の増減率とする。
（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

但し、実績値が目標値を超える（達成率が100%を超える）場合は100%と表示し、基準値を下回る（達成率がマイナス）場合は0%と表示する。